

● 財務省が国有地について売却から貸出を軸とする方針に転換へ

2019年1月1日の日経新聞は、財務省が国有地の活用について、売却から貸し出しを軸にする方針に転換すると報じている。民間事業者を対象に貸し出し、病院やカフェを併設した複合施設などを柔軟に作れるよう、2019年6月までに詳細を決める方針だという。これは、国有財産を活用した公務員宿舎の整理が一巡している中で、将来世代にも国有財産を利用することの恩恵を残せるよう、一定期間貸し出す定期借地による国有地の有効活用を目指すものだ。定期借地は現在、入札を使わない随意契約が中心で、公益性の高い事業などに用途が限られているが、用途に制限がない一般競争入札制度を導入し、病院や小売店なども国有地に作れるようにすることを探る。財務省は民間では高齢者施設に病院が併設された例も多く、複合施設として使えるようにする利点は大きいとみている。